

キムラユニティー グループ

CSRレポート2021

ダイジェスト版 Ver.1.1

KIMURA Challenge



CONTENTS

| | |
|------------------------|-------|
| トップメッセージ | 1 |
| キムラユニティグループの沿革 | 2 |
| 企業情報（経営理念・経営姿勢・企業倫理規範） | 3 |
| 企業情報（事業領域・グループ会社） | 3 |
| 財務ハイライト（連結） | 4 |
| 中期経営計画 | 5～8 |
| キムラユニティグループのCSR | 9 |
| SDGs目標に対するアクション | 10～13 |
| CSR | |
| コーポレートガバナンス | 14 |
| お客様のニーズにお応えするために | 15 |
| ダイバーシティ推進への取り組み | 16 |
| お取引先の皆様と一体となった活動 | 17 |
| 株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション | 18 |
| 地域社会の一員として | 19 |
| 環境に配慮した事業活動 | 20～21 |
| 主要なCSR指標 | 22 |
| 財務情報 | 23～24 |

本レポートの対象期間

2020年度（原則として、2020年4月～2021年3月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティ株式会社 経営企画部 経営企画課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目8番32号

TEL (052) 962-7568 FAX (052) 951-0025

URL <https://www.kimura-unity.co.jp/contact/entry.php>



表紙デザインについて

表紙デザインは、持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえたCSR活動で、ステークホルダーの皆様のご期待やご要望にお応えするために、時代の変化に呼応して様々な改革に挑戦し続けていく姿を、表現しております。

持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえたCSR活動で「社会・地球の持続可能な発展への貢献」に取り組み続けてまいります。



代表取締役 会長
Chairperson

木村幸夫
Yukio Kimura

代表取締役 社長
President

成瀬茂広
Shigehiro Naruse

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、そして感染拡大により生活に影響を受けられている方々に、心よりお見舞い申し上げます。罹患された方々の一日も早い回復をお祈り申し上げますと共に、世界各国における新型コロナウイルス感染症の流行が一刻も早く収まることを祈っております。

さて、キムラユニティグループは、創業の原点である「売るには買う身になれ」のもと、時代の変化に呼応するかたちで、物流サービス・自動車サービス・情報サービス・人材サービスと事業領域を拡大するとともに、各サービスを複合的に組み合わせ、ステークホルダーの皆様へ新たな価値をご提供する会社を目指し、広く事業を展開してまいりました。

特に車社会と密接に関わる当社グループは、お客様へのお役立ちや地域社会への貢献、環境への配慮などに繋がる商品・サービスをご提供する中で、お客様や警察機関等々のご支援・ご協力をいただきながら、長きに亘り継続的な交通安全活動を展開し、安心・安全な車社会に貢献する活動にも、積極的に取り組んでまいりました。

現在、当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化、再拡大の影響により企業収益は大幅な減少が継続する中、当社グループと関係の深い自動車業界におきましても甚大な影響が続いており、世界規模での経済活動の停滞は長期化の様相を呈しております。こうした状況にある中、今一度原点に立ち返り、当社グループのこれまでの歴史・歩みを振り返り、創業の精神や経営理念といった真に大切にすべき価値観を再確認・再共有することで、経営基盤を更に強固なものとするための取り組みを進めてまいりました。また、全ての従業員が一つのチームとなって、誰もが生き生きと活躍できる、もっといい会社・もっといい現場を目指すため、組織風土改革の取り組みに注力しております。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に真摯に向き合い、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループにおける新たな価値の創出を通じて、広く社会に貢献する企業集団を目指し、持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえたCSR活動で、「社会・地球の持続可能な発展への貢献」に取り組み続けてまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

会社沿革

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

| 西暦 | 月 | 事項 |
|-------|-----|--|
| 1881年 | 1月 | 名古屋市中区にて木村製箱店を創業 |
| 1951年 | 3月 | 合資会社木村製函所を設立し、格納器具製品事業を継承 |
| 1958年 | 5月 | 車両整備事業を開始 |
| 1958年 | 11月 | 保険代理店事業を開始 |
| 1959年 | 3月 | 包装事業、運送事業を開始 |
| 1967年 | 2月 | 交通防災サービス事業を開始 |
| 1971年 | 5月 | 情報サービス事業を開始 |
| 1973年 | 2月 | 車両リース事業を開始 |
| 1973年 | 10月 | 当社設立 |
| 1976年 | 4月 | 自動車（中古車）販売事業を開始 |
| 1990年 | 11月 | キムラユニティ株式会社に商号変更 |
| 1991年 | 4月 | 7社の子会社を吸収合併し、事業を承継 |
| 1995年 | 3月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 1997年 | 3月 | 情報サービス事業部・物流企画部門にてISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得 |
| 1997年 | 10月 | 「オートプラザビット」を稲沢市に開店し、カー用品販売事業を開始 |
| 2000年 | 12月 | 豊田通商株式会社と海外物流事業で業務提携 |
| 2001年 | 10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 2001年 | 11月 | ブラジルに合弁会社 TK Logistica do Brasil Ltda. を設立 |
| 2002年 | 4月 | 子会社ビジネスピープル株式会社を設立し、人材サービス事業を開始 |
| 2002年 | 5月 | アメリカに子会社 KIMURA, INC. を設立 |
| 2002年 | 12月 | タイに合弁会社 TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. を設立 |
| 2003年 | 4月 | 運送事業部門を株式会社ユーネットランスに事業統合 |
| 2003年 | 8月 | キムラリースサービス株式会社（旧（株）スズケン整備）を子会社化 豊田工場にてISO14001（環境マネジメントシステム）を認証取得 |
| 2004年 | 5月 | メキシコに合弁会社 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. を設立 |
| 2005年 | 1月 | 中国に子会社 天津木村進和物流有限公司を設立 |
| 2005年 | 3月 | メンテ管理部門にてISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得 |
| 2005年 | 9月 | 刈谷事業所にてISO14001（環境マネジメントシステム）を認証取得 |
| 2005年 | 11月 | 中国に子会社 広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立 |
| 2006年 | 1月 | 子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併 |
| 2006年 | 9月 | 東京・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 2013年 | 2月 | TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. の運輸部門を分社化し、合弁会社 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. を設立 |
| 2013年 | 12月 | 株式会社スーパージャンボを子会社化 |
| 2014年 | 2月 | 錦本社にてISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）を認証取得 |
| 2014年 | 3月 | 情報サービス部門にてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を認証取得 |
| 2014年 | 7月 | 子会社 KIMURA, INC. にて物流倉庫を設立 |
| 2016年 | 7月 | 愛知県弥富市に弥富物流センターを設立 |
| 2018年 | 8月 | アメリカに合弁会社 KOI Distribution, LLC を設立 |



【1951年3月】
合資会社 木村製函所を設立



【1958年11月】
トヨベカーサービスショップを設立



【1971年5月】
情報サービス事業を開始



【2000年12月】
豊田通商(株)様と業務提携



【2002年5月】
北米に子会社KIMURA,INCを設立



【2005年1月】
天津木村進和物流有限公司を設立



【2005年11月】
広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立



【2006年9月】
東証・名証市場第一部に上場



【2013年12月】
(株)スーパージャンボを子会社化



【2016年7月】
弥富物流センターを設立



【2018年8月】
北米に合弁会社KOI Distribution,LLCを設立

経営理念

会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える

経営姿勢

1. 顧客価値の実現
2. 収益基盤の強化
3. 人と組織の活力の向上
4. 環境との調和と社会的責任の履行

企業倫理規範

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。

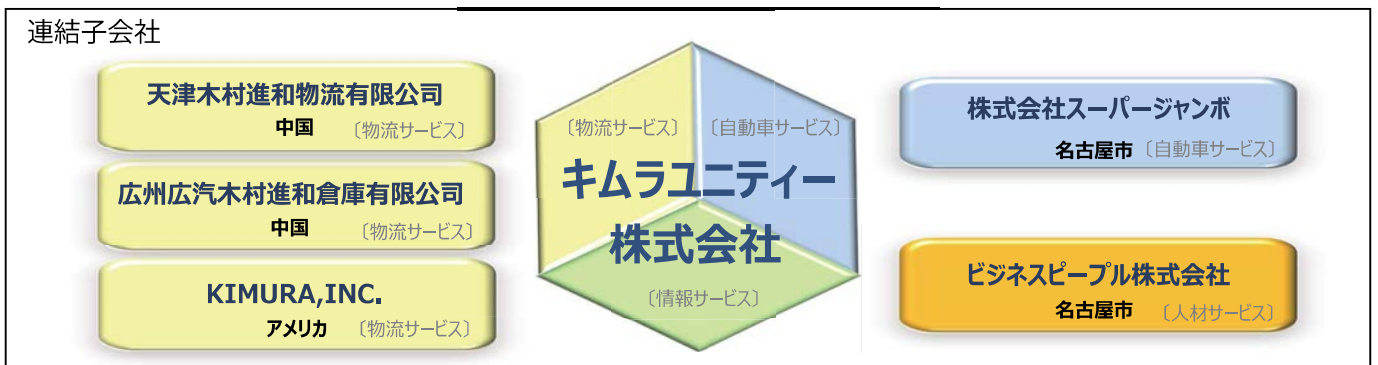
事業領域

～「物流」「自動車」「情報」「人材」4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します～

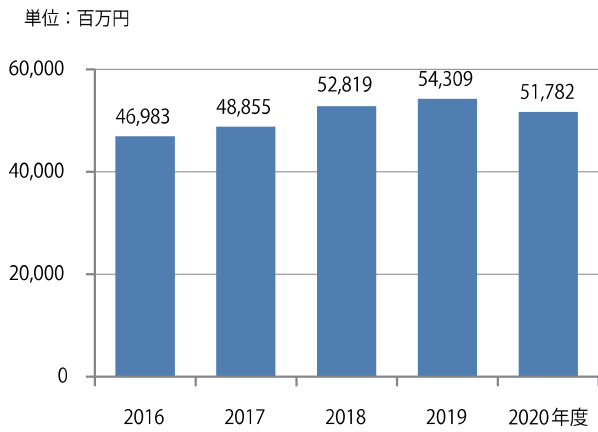


グループ会社

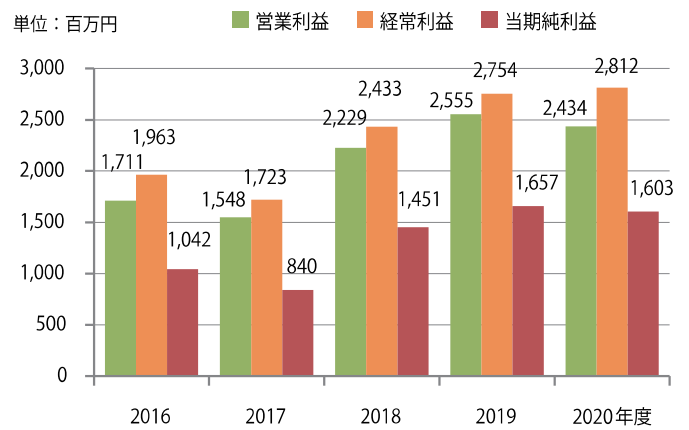
〔2021年4月1日現在〕



売上高の推移

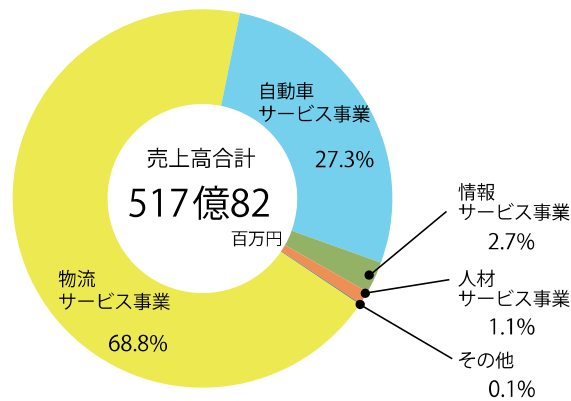


営業利益・経常利益・当期純利益の推移

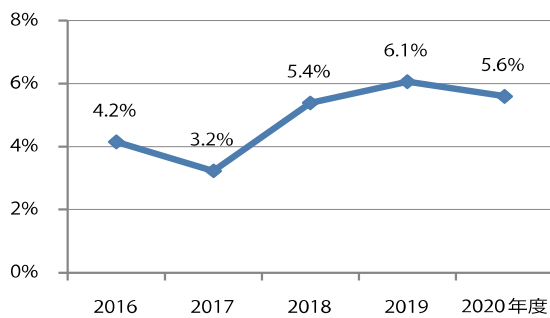


事業セグメント別売上高（2020年度）

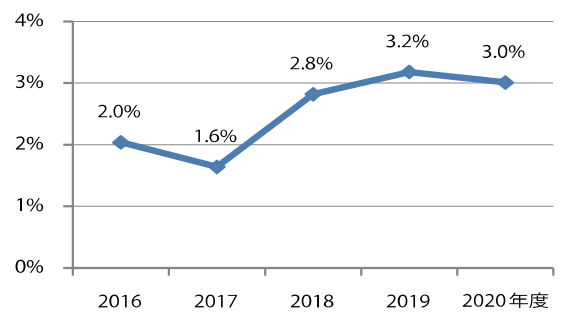
※占率はセグメント間相殺前



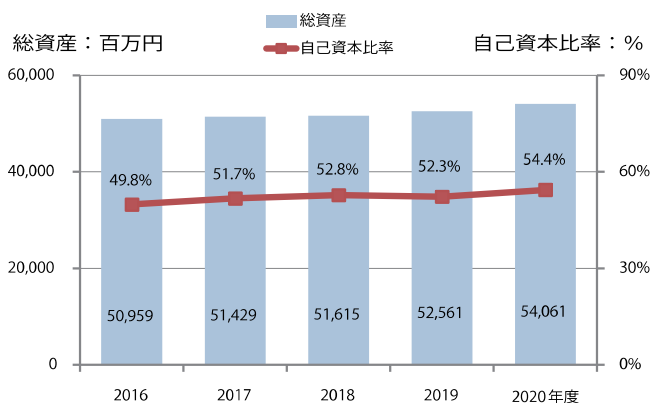
自己資本当期純利益率 (ROE) の推移



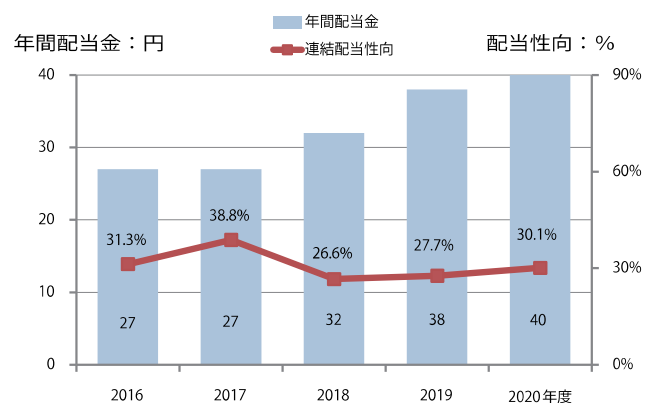
総資本当期純利益率 (ROA) の推移



総資産と自己資本比率の推移



年間配当金と配当性向の推移



中期経営計画 2020

目的

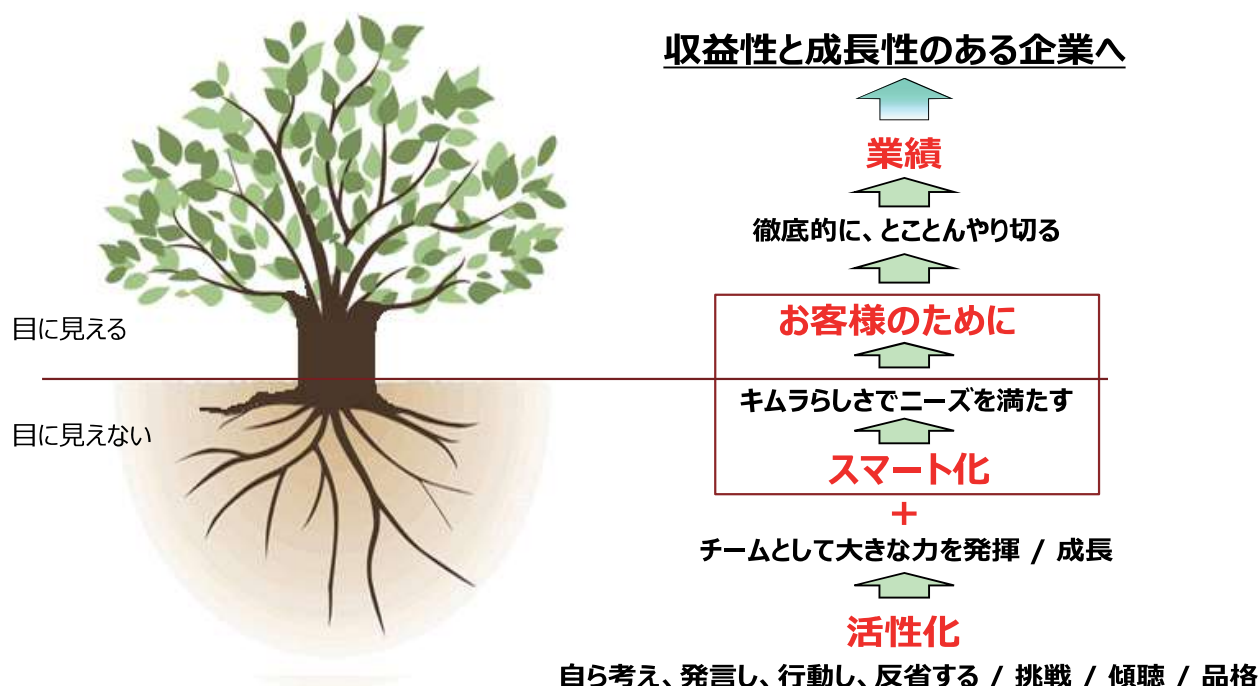
「中期経営計画2017」の実績・課題を踏まえて、お客様からの『選ばれ方改革』を推進するとともに、従業員の『働き方改革』を進め、「健全」な企業風土づくりと、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様とともに、お客様のご期待を超える「オペレーション Only One」に向けて発展し続けるグループを目指す。

考え方

キムラユニティグループは、経営環境や技術革新の変化に対応しつつ、お客様のニーズに真摯に向き合い、既存事業における収益力の改善・強化や新たな顧客価値の創出等を図ることにより、どのような厳しい環境下でも勝ち残れる「強くて、やさしいキムラユニティ」のもと「中期経営計画2020」を収益性と成長性を築く変革の3ヶ年と位置づけ、経営における最も重要な資産である“人財”の育成と、全ての従業員を育む“組織風土”の醸成といった経営基盤を更に強化し、未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへの変革を目指す。



収益性と成長性のある企業へのステップ



中期経営計画 2020

中期グループ経営方針

経営の最重要資産である「人財」の育成と、全ての従業員を育む「組織風土」の醸成により経営基盤を更に強化することで未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへと変革し、収益力と成長力をあわせ持つ企業となるため、未来視点で想像しながら今を変革し、持続的に成長する企業を目指す。

1. ビジネスの大前提であり、企業持続の生命線である「安全健康の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」活動の推進強化
2. 『お客様のために』：全ての従業員が更にお客様の方を向き、寄り添い、貢献し、より高い顧客満足度の実現
3. 『スマート化』：ITをフル活用した高付加価値（品質・納期・コスト）オペレーションの実現
4. 『活性化』：全ての従業員が感謝の気持ちを持って、「働きがい」とチームの「一体感」を感じることができる組織風土の醸成
5. 働きがい・やりがいのある組織風土を後押しする「キムラユニティグループ版 働き方改革（人事制度・評価制度等の改革）」の実現

中期グループ基本戦略

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズにお応えする他社に負けない「商品・サービス」を、お客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する『選ばれ方改革』と、多様な「人財」が自己肯定感を持って自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームとして一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する『働き方改革』を着実に前進させるために、3つの視点でそれぞれの戦略『(1)人財育成と組織風土』『(2)経営基盤の強化』『(3)成長のための事業戦略』を展開してまいります。

(1) 人財育成と組織風土

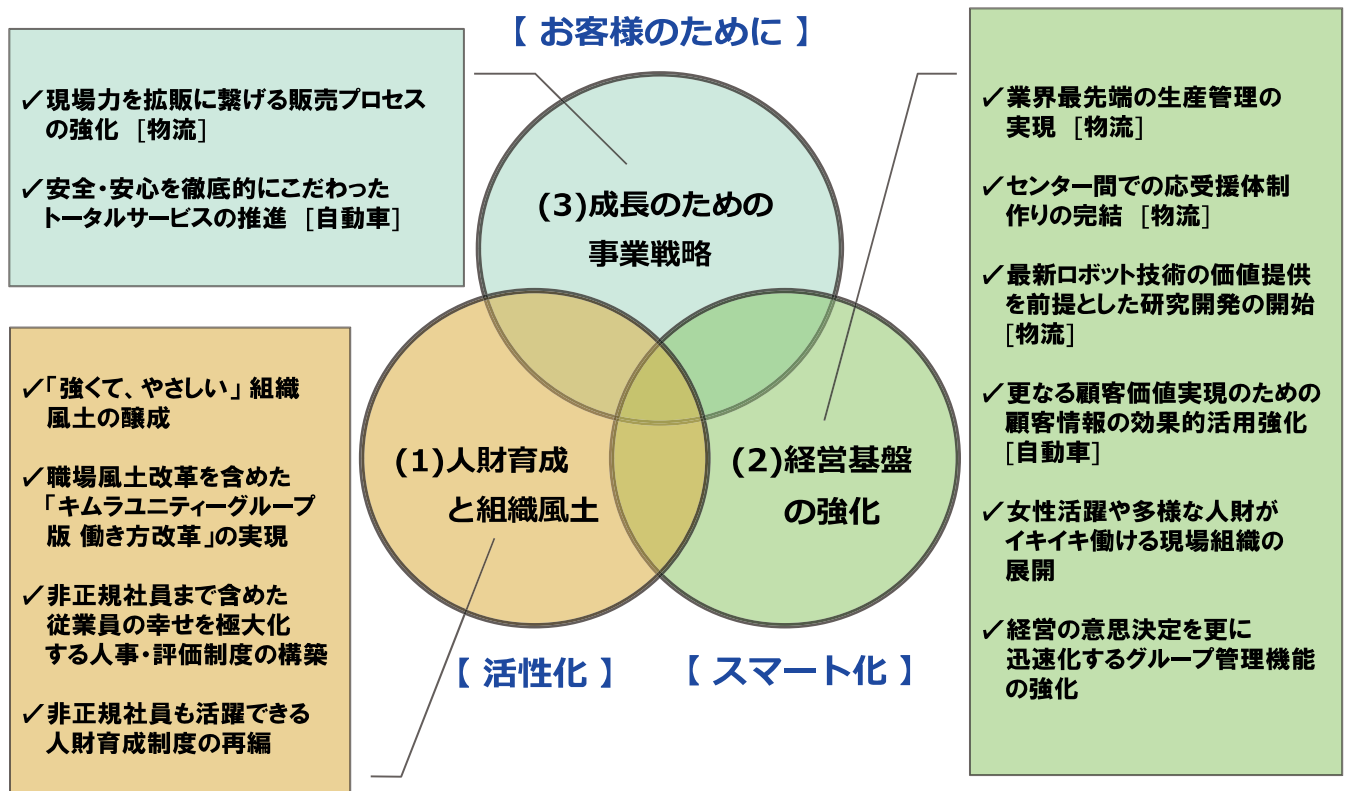
1. 知識・技能に加え、品格重視の人財育成
2. 「感謝」「傾聴」「労い」のできる組織風土の醸成

(2) 経営基盤の強化

1. 強みを活かすITシステムの構築
2. 個別最適から全体最適の経営管理の強化

(3) 成長のための事業戦略

1. 既存事業の収益基盤の強化
2. 新たな価値提供への挑戦



中期経営計画 2020 の進捗状況

連結業績

単位：百万円

| 連結業績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 中期経営計画 | 進捗率（2020年度 実績/計画） 100% |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|
| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 | |
| | - | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 3年目 | |
| 売上高 | 48,855 | 52,819 | 54,309 | 51,782 | 54,000 | 95.9% |
| 営業利益 | 1,548 | 2,229 | 2,555 | 2,434 | 2,700 | 90.1% |
| 経常利益 | 1,723 | 2,433 | 2,754 | 2,812 | 3,000 | 93.7% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 840 | 1,451 | 1,657 | 1,603 | 2,000 | 80.2% |
| 1株当たり当期純利益（円） | 69.68 | 120.27 | 137.33 | 132.86 | 165.70 | 80.2% |
| ROE（%） | 3.23 | 5.39 | 6.06 | 5.64 | 7.00 | 80.6% |

セグメント別

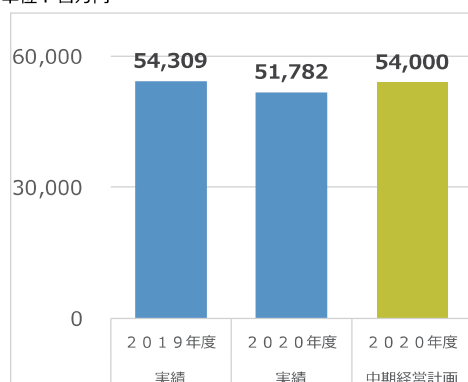
単位：百万円

| セグメント別 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 中期経営計画 | 進捗率（2020年度 実績/計画） 100% |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|
| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2020年度 | |
| | - | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 3年目 | |
| 物流サービス事業 | 32,186 | 36,021 | 37,639 | 35,885 | 35,000 | 102.5% |
| 自動車サービス事業 | 15,092 | 15,029 | 14,898 | 14,277 | 17,500 | 81.6% |
| 情報サービス事業 | 1,400 | 1,599 | 1,583 | 1,409 | 1,500 | 93.9% |
| 人材サービス事業 | 537 | 559 | 562 | 593 | 900 | 65.9% |
| その他サービス事業 | 47 | 44 | 46 | 45 | 45 | 100.0% |
| セグメント間相殺 | △409 | △435 | △422 | △429 | △945 | |
| 売上高 | 48,855 | 52,819 | 54,309 | 51,782 | 54,000 | 95.9% |

| | | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 物流サービス事業 | 2,127 | 2,899 | 3,095 | 3,045 | 2,700 | 112.8% |
| 自動車サービス事業 | 367 | 300 | 502 | 545 | 1,000 | 54.5% |
| 情報サービス事業 | 152 | 168 | 135 | 103 | 155 | 66.5% |
| 人材サービス事業 | △0 | 7 | 22 | 14 | 50 | 28.0% |
| その他サービス事業 | 14 | 11 | 13 | 11 | 15 | 73.3% |
| セグメント間相殺 | △1,113 | △1,158 | △1,213 | △1,286 | △1,220 | |
| 営業利益 | 1,548 | 2,229 | 2,555 | 2,434 | 2,700 | 90.1% |

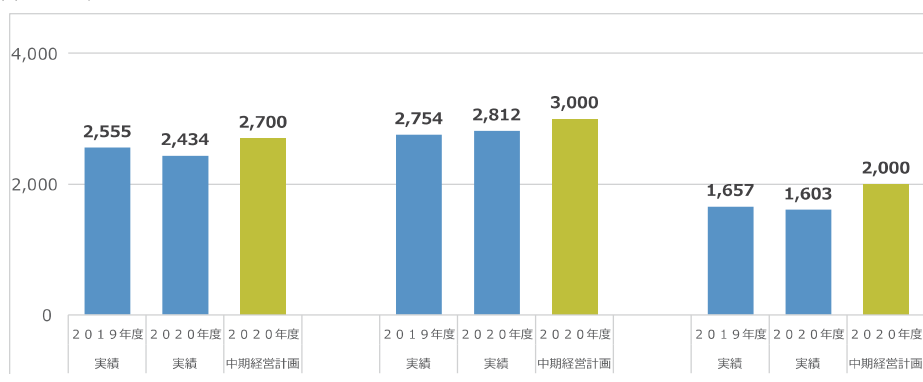
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



経常利益

当期純利益

中期経営計画 2023 の概要について

中期経営計画2023では、中期経営計画2020で培った「全員参画によるOneTeam経営」により当社グループがこれまで潜在的に有しておりました本来の能力を更に引き出し、既存ビジネスモデルのブラッシュアップを加速するとともに、エリアをキーワードとして、社員の幸せ・ビジネスパートナー様の幸せ・お客様の幸せ、更には社会の公器として地域社会に貢献できる企業集団を目指してまいります。

中期グループ経営ビジョン

業態（ビジネスモデル）改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様と“満足”を共創・共有する。

中期経営計画のコンセプト

「全員参画によるOne Team経営」をベースとし、既存事業の枠を超えた事業戦略を推進する。

- (1) 全員参画によるOne Team経営の推進
- (2) 成長戦略の推進

中期グループサステナビリティ方針

当社グループの事業活動と連動したCSR活動で企業価値を更に向上させ、ステークホルダーの皆様とともに“満足”の共創・共有を目指してまいります。

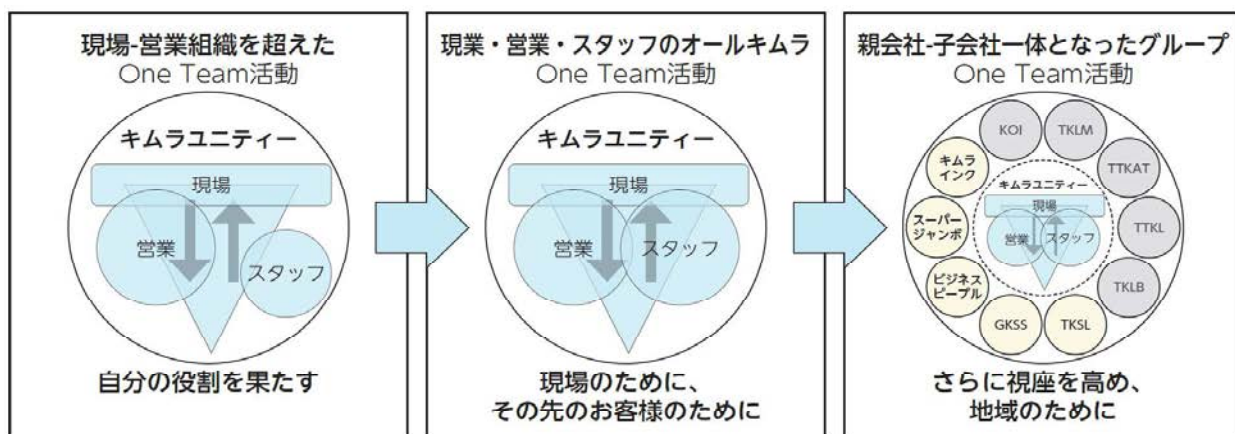
また、地域社会に貢献する良き企業市民たることを目指し、安心・安全へのお役立ちで、魅力あるまちづくりに取り組むとともに、車社会に携わる一員として、交通事故撲滅に向けた企業活動を継続し、人の命と健康を守り、全ての人を幸せにすることを目指してまいります。

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円、%)

| | 実績 | 中期計画 | 2020年度比 | |
|---------------|--------|--------|---------|-------|
| | 21年3月期 | 24年3月期 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高(百万円) | 51,782 | 65,000 | 13,218 | 125.5 |
| 営業利益(百万円) | 2,434 | 4,000 | 1,566 | 164.3 |
| 経常利益(百万円) | 2,812 | 4,300 | 1,488 | 152.9 |
| 当期純利益(百万円) | 1,603 | 3,000 | 1,397 | 187.1 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 132.86 | 248.58 | 115.72 | 187.1 |
| ROE(%) | 5.64 | 8.00 | 2.36 | 141.8 |

OneTeamの推進



CSR活動の基本的な考え方

当社グループは、事業活動と連動したCSR（企業の社会的責任）活動で企業価値を更に向上させ、ステークホルダーの皆様とともに“満足”の共創・共有を目指しております。

【定義】

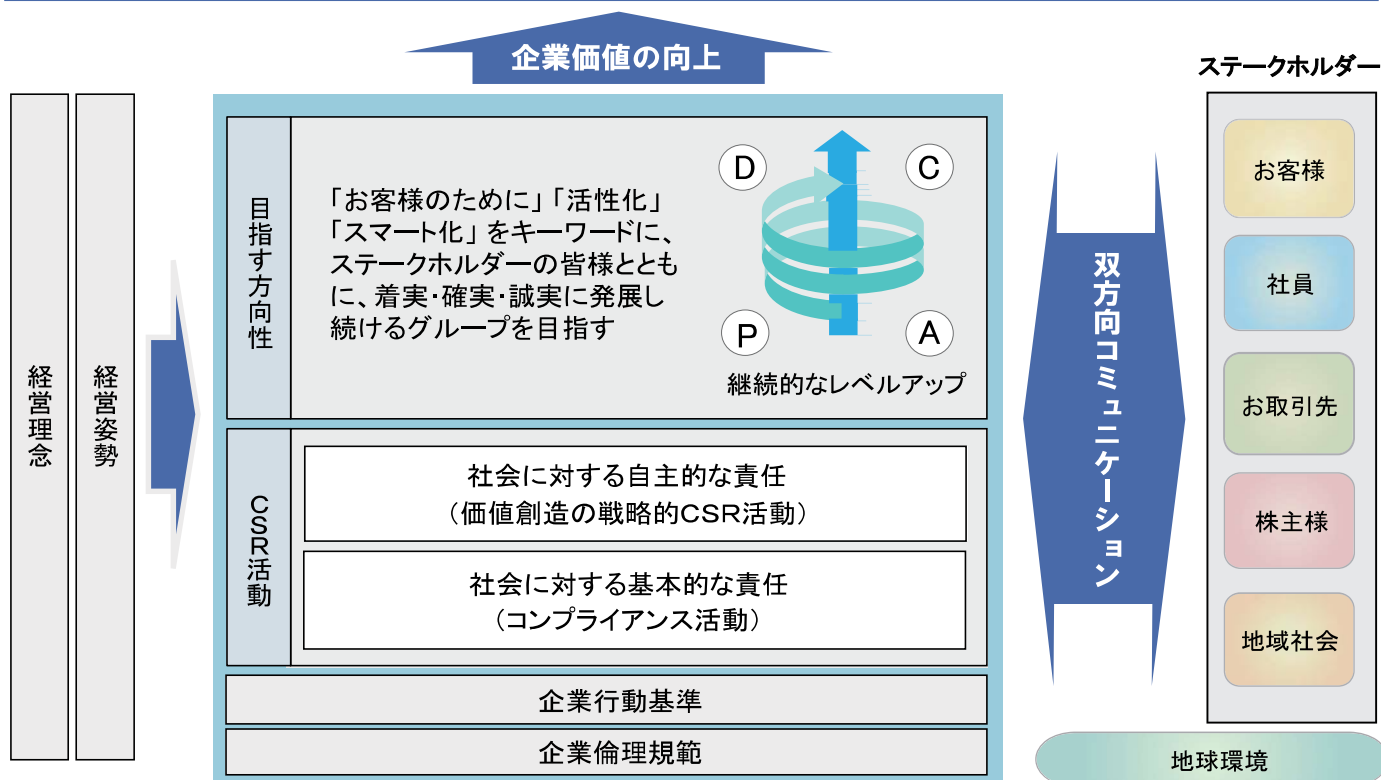
『社会・地球の持続可能な発展への貢献』のため、グループ会社・全ての社員が「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「企業行動基準」を当社グループが大事にすべきこととして共有し、日々の事業活動の中で、愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

【基本方針】（※7つのキーワード）

1. コンプライアンスの徹底
2. 安心・安全・優れたサービス、製品、商品の提供
3. 自主性、創造性に溢れた職場環境の実現
4. ステークホルダーの満足向上の実現
5. 地域社会発展への貢献
6. 地球環境保全責任の遂行
7. 文化や人権の尊重と差別の禁止

CSR活動概要

社会・地球の持続可能な発展への貢献と事業の成長



持続可能な開発目標 (SDGs)

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の視点を踏まえたCSR活動で、これからも『社会・地球の持続可能な発展への貢献』に取り組み続けます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)

国連本部で合意された、2030年までの世界的な優先課題及び世界のあるべき姿を定めた「世界共通のゴール」です。

SDGsでは、計画の実行にあたって「誰一人取り残さない」ことを宣言しており、経済・社会・環境の三側面を調和させて持続可能な開発を実現することで、世界をより良いものへと変革することを目指し、具体的な行動計画を17の目標と169のターゲットで表しています。

SDGs 目標に対するアクション

SDGs 対照取組事項表

当社グループの取り組みとSDGsとの関係性

| 該当する持続可能な開発目標 (SDGs) | SDGs 目標のターゲットと指標 | | KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて) |
|--|------------------|--|---|
| <p>3. すべての人に健康と福祉を</p>  <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> | 3.6 | <p>2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>3.6.1 道路交通事故による死亡率</p> | <p>交通事故撲滅に向けた安全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティメッセージの定期配信 ・「愛知県警察のセーフティメッセージ」ラジオ放送の提供 (東海ラジオ) ・お客様とともに取り組む交通安全活動 <ul style="list-style-type: none"> /100日交通無事故キャンペーン活動の継続推進 ・道路交通安全への取り組み <ul style="list-style-type: none"> /ISO39001の認証取得及び継続的な維持運用への取り組み ・安全運転の推進と企業コンプライアンスを支援する車両管理システム『KIBACO』の展開 ・車両管理や安全運転の推進をトータルでサポート (株式会社スマートドライブ様との協業) ・中警察署より『ひし形サポーター』の委嘱 |
| <p>4. 質の高い教育をみんなに</p>  <p>すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p> | 3.2 | <p>全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。</p> <p>3.2.1 5歳未満児死亡率</p> | <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコキャップ推進活動 <ul style="list-style-type: none"> /途上国の子供達へポリオワクチン等を届けるエコキャップ活動を推進 |
| <p>5. ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p> | 4.3 | <p>2030年までに、全ての人が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>4.3.1 過去12か月に学校教育や学校教育以外の教育に参加している若者又は成人の割合 (性別ごと)</p> | <p>交通安全知識の向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライバーズ・セーフティ・サービス (DSS) <ul style="list-style-type: none"> /安全運転教育、運転適性診断、事故再発防止教育 ・安全運転管理者講習 <ul style="list-style-type: none"> /専任講師による講習会 <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の教育活動支援 <ul style="list-style-type: none"> (愛知県教育委員会が推進する「あいち夢はぐみサポーター」への登録) /事業所見学、職場インタビュー、社会人講師の派遣など |
| <p>6. 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> | 5.1 | <p>あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.1.1 性別に基づく平等と差別撤廃を促進、実施及びモニターするための法律の枠組みが制定されているかどうか</p> | <p>ダイバーシティ推進への取り組み (多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のエンパワーメントの推進 (女性の活躍促進に向けて) <ul style="list-style-type: none"> /愛知県より「あいち女性輝きカンパニー」の認証 /名古屋市より「女性の活躍推進企業」の認定 <p>女性活躍推進担当役員の選任 (重要な兼務として明示)</p> |
| <p>6. 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> | 6.3 | <p>2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>6.3.1 安全に処理された廃水の割合</p> <p>6.3.2 良好な水質を持つ水域の割合</p> | <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の管理 <ul style="list-style-type: none"> /化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく管理 ・排水の管理 <ul style="list-style-type: none"> /排水流出を想定した緊急時の訓練を年1回実施 /定期的な工場の排水口及び油水分離槽の排水分析 |

SDGs 対照取組事項表

| 該当する持続可能な開発目標 (SDGs) | SDGs 目標のターゲットと指標 | | KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて) |
|---|------------------|--|---|
| <p>7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>  <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p> | 7.1 | 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 | <p>環境保全活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づくエネルギー使用量 /電気、ガス、ガソリン・軽油・灯油 使用量 /Co2排出量 /産業廃棄物排出量 <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の削減(活動の一部抜粋) /蛍光灯削減とLED導入 /省エネ機器への代替 /環境パトロール点検による遵守状況チェック /デマンド監視装置による最大電力等の削減 など ・太陽光発電設備の導入 |
| <p>8. 働きがいも経済成長も</p>  <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p> | 8.5 | 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 | <p>ダイバーシティ推進への取り組み(多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度 ・障がい者雇用率向上への取組み ・継続雇用制度(65歳までの再雇用制度) |
| <p>10. 人や国の不平等をなくそう</p>  <p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p> | 10.2 | 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 | <p>ダイバーシティ推進への取り組み(多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人実習生の受入れを継続推進 ・身分制度の再構築と無期転換制度構築への取組み |
| <p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p> | 11.2 | 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 | <p>交通安全と地域社会へのお役立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全及び地域防犯資機材の寄贈 /交通安全グッズ、防犯グッズ、多目的交通安全広報車、交通安全啓蒙視聴覚機材、防犯カメラ、LED電光板 他 <p>交通事故撲滅に向けた安全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全イベント協賛参加、募金・寄付活動 ・交通事故撲滅へのお役立ち /「安全運転管理モデル事務所」の委嘱(スーパージャンボ 中川店) /安全風土づくりを支援する「優良割引率改善支援サービス」の提供 |
| | 11.7 | 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 | <p>地域社会の安心・安全へのお役立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国防犯CSR推進会議様による「防犯CSR推進宣言」活動への参画 <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域への大規模災害時への支援協力(名古屋市が推進する「防災安心まちづくり運動」を支援) |
| | 11.7.2 | 過去12か月における身体的又は性的ハラスメントの犠牲者の割合(性別、年齢、障害状況、発生場所別) | |

SDGs 対照取組事項表

| 該当する持続可能な開発目標 (SDGs) | SDGs 目標のターゲットと指標 | | | KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて) |
|---|------------------|--|---|--|
| <p>12. つくる責任 つかう責任</p>  <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p> | <p>12.4</p> | <p>2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> | <p>12.4.2 有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合(それぞれ処理手法ごと)</p> | <p>環境保全活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づく年次のエネルギー使用量 / 産業廃棄物排出量 <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減、管理機能の強化 / 産業廃棄物委託業者の視察 / 産業廃棄物管理票(マニフェスト)による回収管理 |
| <p>13. 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> | <p>13.1</p> | <p>全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> | <p>環境マネジメントへの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> / 豊田工場と刈谷営業所でISO14001の認証取得、継続的な維持・運用 <p>環境に配慮した事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> / 名古屋より「エコ事業所」の認定 (スーパージャンボ 中川店) | |
| <p>16. 平和と公正をすべての人に</p>  <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p> | <p>16.5</p> | <p>あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。</p> | <p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修の実施 ・こんぶら、人事総務サポート便の定期配信 ・コンプライアンスカードの配布と周知徹底 ・相談窓口体制 <p>お取引先の皆様と一体になった活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取引先様への方針説明会の開催 ・コンプライアンス研修会の開催 ・安全レベルの向上活動 | |
| <p>13.1.1</p> | <p>13.1.1</p> | <p>10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数</p> | <p>環境に配慮した製品・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した格納器具製品 / 梱包資材(容器)のリターナブル化 ・環境に配慮した包装サービス / 包装材の見直し ・カーボンオフセットサービスの提供支援 | |
| <p>16.5.1</p> | <p>16.5.1</p> | <p>過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった人の割合</p> | <p>過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった企業の割合</p> | |

コーポレートガバナンス

取締役及び監査役

〔2021年7月1日現在〕



| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼務の状況 |
|------------|-------|---|
| 代表取締役会長 | 木村 幸夫 | |
| 代表取締役社長 | 成瀬 茂広 | |
| 取締役副社長 | 木下 毅司 | グループ生産・安全・品質担当、LS事業本部長、SQ推進本部長、IS事業部担当、LS事業本部 物流企画部担当 (※2) |
| 取締役副社長 | 小山 幸弘 | 管理本部長、管理本部 企画・管理推進本部長、女性活躍推進担当、社員エンタープライズ年金基金理事長、KIMURA,INC.CEO |
| 常務取締役 | 飯永 晃一 | TCS 事業本部長、コンタクトセンター・TCS 総括部担当 (※2) |
| 取締役相談役 | 木村 昭二 | |
| 取締役 | 木村 忠昭 | |
| 社外取締役 (※1) | 平野 善得 | 公認会計士 |
| 社外取締役 (※1) | 江山 純 | 豊田通商株式会社グローバル部品・ロジスティクス本部 CEO |
| 常勤監査役 | 吉村 真 | |
| 社外監査役 (※1) | 堀口 久 | 弁護士 |
| 社外監査役 (※1) | 小野田 誓 | 公認会計士、税理士 |
| 社外監査役 (※1) | 安井 秀樹 | 税理士 |

(※1) 独立役員

(※2) LS : ロジスティクス サービス
IS : インフォメーション サービス

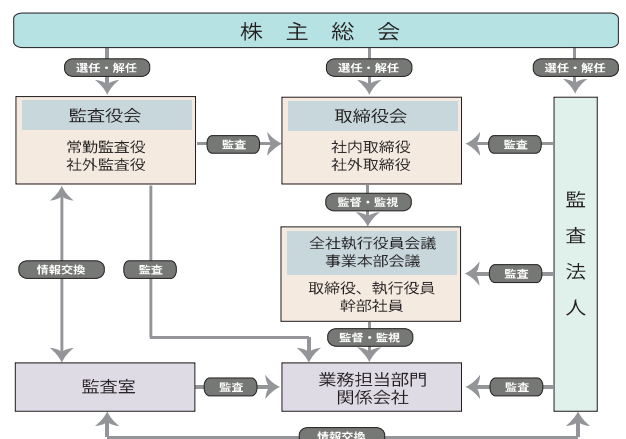
SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)
TCS : トータルカー サービス

コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、『経営理念』の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしております。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

右図に示す企業統治体制のもと、今後もコーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じて、ステークホルダーの皆様と満足の共創・共有を推進してまいります。

また、2015年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、各原則に基づく開示を行うと共に更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



◇開示資料原文は当社ホームページ (URL <https://www.kimura-unity.co.jp/>) より、「コーポレートガバナンス報告書」は株式会社東京証券取引所様ホームページ (URL <https://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>) よりご参照ください。



目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

ターゲット：2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。（※2020年以降も継続して本ターゲットを追求する）

基本的な考え方

私たちは、車社会に携わる一員として、交通事故撲滅に向けた企業活動を継続し、人の命と健康を守り、全ての人を幸せにします。

お客様のニーズにお応えするために

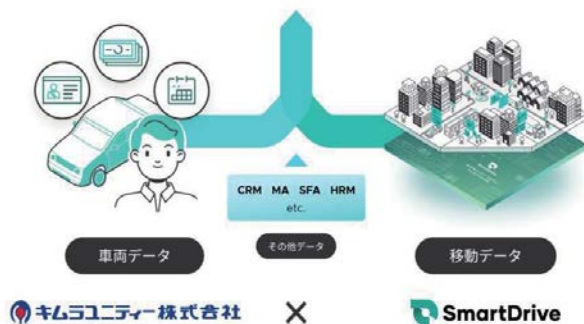
車両管理や安全運転の推進をトータルでサポート



トータルカーマネジメントサービスを提供する当社グループは、モビリティデータを活用したサービスを提供する株式会社スマートドライブ様とデータプラットフォーム領域での協業を開始し、新たなソリューションの開発を進めてまいります。

この度の協業では、当社グループが提供するクラウド型車両管理システム「KIBACO」とスマートドライブ様が提供する走行データを取得・蓄積・解析する「Mobility Data Platform」とのデータ連携を行います。「KIBACO」が保有する豊富な車両情報と、「Mobility Data Platform」から得られる車両の利用状況や安全運転状況などのモビリティデータを掛け合わせることで、車両管理業務を行う企業の共通課題である業務効率化やコスト削減、安全運転の推進などの課題解決をトータルでサポートすることが可能となります。

企業の課題解決をトータルサポート



スマートドライブ様は、2013年の創業以来「移動の進化を後押しする」をコーポレートビジョンに掲げ、移動にまつわるモビリティサービスを提供しています。

「Mobility Data Platform」は、スマートドライブ様独自のデバイスに限らず、様々なデバイスから収集したモビリティデータを利活用できるサービスで、お客様の課題解決や新しいサービスの創出などにも役立てられています。

車両管理システム「KIBACO」の展開



車両管理システム「KIBACO」は、車両に関するデータベース機能だけでなくお客様がデータを活用し「安全・安心、コンプライアンス、コスト削減」を実現することをコンセプトとしています。

機能紹介



ダッシュボード

事故発生などの緊急通知の他、業務の完了通知を受信できたり、リース契約や保険契約等のアラートが表示されるので、業務の忘れがなくなります。



保険証券フォルダ

保険会社、保険代理店に関わらず、全ての保険契約を登録できるため、契約の一元管理が可能です。



安全教育

車両管理者様より配信されたeラーニング動画及び静止画をいつでも受講でき、運転者様の安全意識向上に繋がります。

※名称の由来である「木箱」は、140年前に創業したキムラユニティーの原点となる事業であり、「お客様第一」の象徴でもあります。「KIBACO」は、お客様のお困り事に対して、解決するためのいろいろな引き出しを持ったシステムにしたいという想いを込めています。



KIBACO

<https://kimura-kibaco.jp/>



目標5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
ターゲット：あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。



目標8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
ターゲット：2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。



目標10：各国内及び各国間の不平等を是正する
ターゲット：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

基本的な考え方

私たちは、性別や年齢、障がいなどによらず、共に働く全ての人々に質の高い職場や教育環境を提供し、学びやスキル向上の機会をもたらし続けることを目指します。
そして、人や国の不平等を是正し、社会・経済格差の解消に取り組んでいきます。

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

全ての社員の多様性・創造性を尊重し、多彩な人材が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ（多様性）の推進に取り組んでおります。

外国人実習生の受け入れ

日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人実習生の受け入れを継続して進めております。

| | |
|-------------------|----------|
| 中国人実習生（11期生～19期生） | ： 計 98名 |
| ベトナム人実習生（2期生～6期生） | ： 計 111名 |
| ミャンマー人実習生（1期生） | ： 計 6名 |



技能検定風景

女性の活躍促進に向けて

女性の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、愛知県からは「あいち女性輝きカンパニー」として、また名古屋市からは「女性の活躍推進企業」としての認証をいただきました。

これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図ってまいります。



「あいち女性輝きカンパニー認証書」「女性の活躍推進企業認定証」

その他取り組み事項

女性社員の働きやすさ向上

- 女性社員の働きやすさ向上への取り組みとして、社員が仕事と子育てを両立させるための企業としての施策（5年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、アンケート調査結果などに基づく具体的な制度化案の検討に、継続して取り組んでおります。



目標 16：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
ターゲット：あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

基本的な考え方

私たちは、法令その他の社会的規範を遵守するとともに、リスク管理の徹底や情報セキュリティの強化に取り組み、公正で健全な企業活動を継続していきます。

お取引先の皆様と一体となった活動

お取引先様への方針説明会の開催

物流サービス事業部門におきまして、例年はお取引先様への方針説明会を年に1度開催しておりましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、開催を見送ることいたしました。但し、ご貢献いただきました会社様への優秀パートナー賞のお渡しにつきましては、個別に実施をさせていただいております。

コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様への方針説明会の開催にあわせて「外部講師による研修会」を開催しておりましたが、方針説明会と同様に開催を見送りさせていただきました。代わりとしまして、定期的に「安全・コンプライアンス」に関するご案内等を送付させていただき、情報の共有をいたしております。



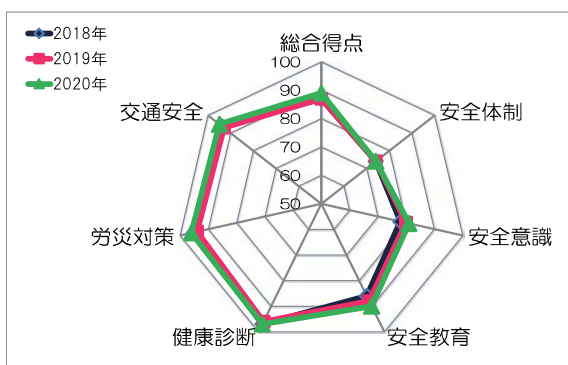
お取引先様用 社外メール発信ボード



安全・コンプラ等に関するご案内文書（事例）

安全レベルの向上活動

項目別 安全レベル評価（100点満点）



お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後、調査結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2020年度は112社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度から2点アップの89点（100点満点）となり、安全レベルが向上されました。今後もレベルをアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

I R情報の開示

当社ホームページの投資家情報サイトでは、投資に関わる情報をタイムリーかつ正確に開示し、決算短信・有価証券報告書・財務データ・I R資料（決算説明会資料、株主通信）などを、より見やすく分かりやすく掲載しております。

※当社ホームページが、日興アイ・アール株式会社様がを行っています「2020年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」におきまして、業種別ランキングで『最優秀サイト』に3年連続で選んでいただくことができました。



コーポレートサイト

投資家情報サイト（一例）

★当社ホームページ：<https://www.kimura-unity.co.jp/>

株主総会、決算説明会の開催

証券アナリストや投資家の皆様を対象に、年2回決算説明会を開催し、業績や経営方針などの説明を行っております。しかしながら、2020年度におきましては新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、開催を見送ることとなりました。

個別面談などによる投資家の皆様との対話につきましては、直接お目にかかることは叶いませんが、お電話やリモートなど様々なかたちにて、積極的に取り組ませていただいております。

2020年6月に第49回定期株主総会を開催いたしました。今回は新型コロナウイルス感染症の流行という今までに誰も経験したことのない状況の中での開催となりました。

開催に際して、株主様はもちろんのこと、役員・スタッフからも感染者を一人も出さないとの強い思いで総会進行を見直し、サーモグラフィーによる体温測定や受付へのアクリルパネルの設置、株主様の座席間隔を大きく取るなど、従来は実施しない様々な施策をおこないました。

総会当日は約40名の株主様にご出席いただき、熱心に報告事項をお聞きいただきました。



株主総会



受付前の体温測定

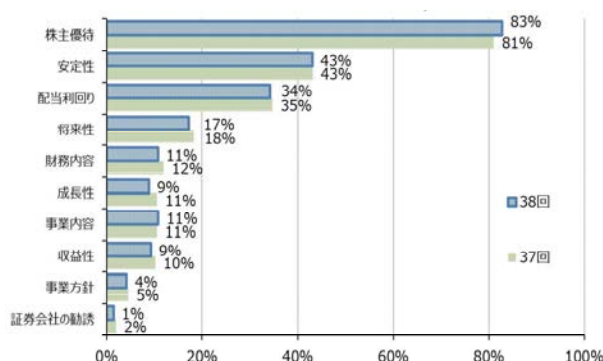
ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主様・投資家の皆様のご意見をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、「株主様アンケート」を定期的を実施しております。1999年度から開始し、2020年度までに38回に亘って実施しております。

2020年12月に実施いたしましたアンケートでは、2,673名の方々からご回答をいただきました。

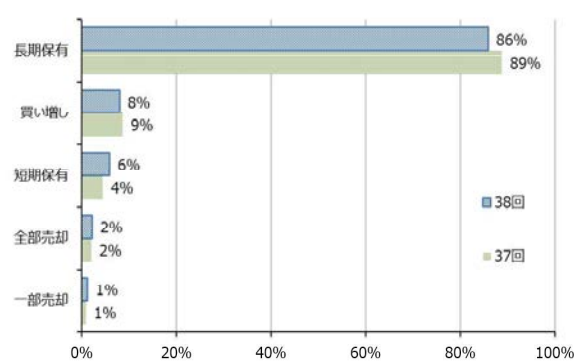
■当社株式購入理由（複数回答）

総数に占める割合比較（対前回）
算式：投票数 / 回収数で求められた比率



■当社株式保有方針（複数回答）

総数に占める割合比較（対前回）
算式：投票数 / 回収数で求められた比率



（2020年12月 [第38回] アンケート結果より）



目標 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

ターゲット：2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。（※2020年以降も継続して本ターゲットを追求する）



目標 4：すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

ターゲット：2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。



目標 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

ターゲット：2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

ターゲット：2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

基本的な考え方

私たちは、地域社会に貢献する良き企業市民たることを目指し、安心・安全へのお役立ちで、魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

地域社会の一員として

交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでおります。

創業 140 周年 記念協賛

創業 140 周年を記念しまして、「交通事故の撲滅」「安心・安全な地域社会づくり」にわずかでも貢献したいという願いから、記念協賛を実施させていただきました。

交通安全・防犯資機材



交通安全広報車（ミニ白バイ） シンボルマスコット（着ぐるみ） 交通安全プレート 自転車用ワイヤーロック 他

これからも、交通安全推進活動に積極的に取り組むと共に、地域社会発展の願いを込めた様々な貢献活動に取り組んでまいります。

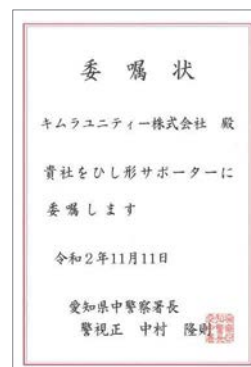
交通事故ゼロを目指して

「ひし形サポーター」委嘱

愛知県中警察署より「ひし形サポーター」の委嘱をいただきました。

この「ひし形サポーター」とは、“横断歩道の手前にあるひし形マークを見たらアクセルから足を離そう！”というもので、交通事故撲滅に向けた中警察署交通課が推進する活動です。

当社グループにおきましても、この活動に積極的に取り組み、交通事故ゼロを目指してまいります。





目標 6：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

ターゲット：2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。



目標 7：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

ターゲット：2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

ターゲット：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 12：持続可能な生産消費形態を確保する

ターゲット：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。（※2020 年以降も継続して本ターゲットを追求する）

ターゲット：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ターゲット：特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。



目標 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

ターゲット：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

ターゲット：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

環境理念

キムラユニティグループは、次代に地球環境をより良き状態で引き継ぐため、事業活動や提供するサービス・製品・商品が地球全体の環境に、できる限り負荷を与えないよう最大限の努力をします。

環境に配慮した事業活動

環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO₂の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められております。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所で ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的な維持運用に努めると共に、環境保全活動の全社展開を図っております。

| ISO14001 取得事業所 | 取得年月日 | 有効期限 | 登録番号 |
|----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 豊田工場 | 2003 年 8 月 21 日 | 2021 年 8 月 20 日 | JUSE-GE-117 |
| 刈谷営業 | 2005 年 9 月 29 日 | 2023 年 9 月 28 日 | JUSE-GE-244 |

事業所内における環境への取り組み

太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

上丘物流倉庫、犬山工場、稲沢工場、名古屋北営業所の 4 つの施設で太陽光発電を進めております。これからは自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稲沢工場



名古屋北営業所

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

環境に配慮した事業活動

事業所内における環境への取り組み

環境に配慮した包装サービス

包装サービス部門では、お客様へ環境に配慮した包装仕様をご提供するための改善に取り組んでおります。包装仕様の改善の考え方は、「包装材の廃止・スリム化」「リユース・リサイクル」「環境負荷の低い素材の使用」などに関する評価項目を考慮することで、これをもとに具体的な改善提案を行っています。

■改善例：梱包資材の見直し（梱包仕様と資材の変更）

【現状】

仕切材とパットを使用した部品横置き梱包仕様、ポリシートによる包装あり。



【改善案】

段ボールの部品受けを使用した部品縦置き梱包仕様に変更することで、パットの使用やポリシートによる包装の無駄を削減する。



【効果】

- ・内装梱包費の低減
- ・現地での梱包・包装材廃棄時における環境負荷の軽減（廃棄量の削減）

環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

省エネ法に基づく 2020 年度のエネルギー使用量

電気 6,607,240 kwh

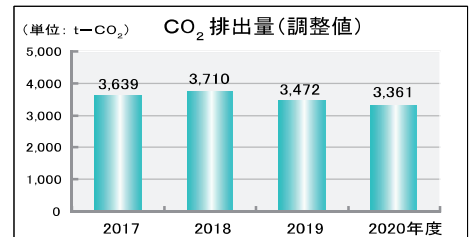
ガス 174 t (LPG 換算による)

ガソリン・軽油・灯油 9,806 ℓ

CO₂ 排出量  3,361 t-CO₂

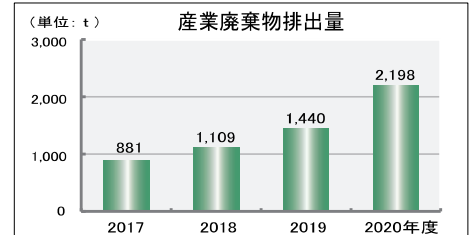
省エネ設備や機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量  2,198 t

拠点拡充により全体的な産業廃棄物排出量が増加しておりますが、木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを更に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」（工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者）を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇2008 年の法改正により、事業者全体（本社・工場・支店・営業所・店舗等）にて使用するエネルギー（電気・熱・燃料）を管理の対象としておりますが、営業用車両など当社事業所外にて使用されたエネルギー（※1）は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理しております。

上記（※1）に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ガソリン・軽油 323,707 ℓ

社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティ株式会社 単独

| ISO26001 中核主題 | 活動目標 | | 実績 | | |
|-------------------------|---------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 指標 | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
| 6.2 組織統治 | コーポレート ガバナンスの強化 | | | | |
| | 社内外取締役の人数()内は社外取締役 | 名 | 8(2) | 8(2) | 9(2) |
| | 社内外監査役の人数()内は社外監査役 | 名 | 4(3) | 4(3) | 4(3) |
| | ステークホルダーとの対話 | | | | |
| | 株主アンケートの実施回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| 6.3 人権 | リスク マネジメント | | | | |
| | 安否確認システム訓練 初日回答率 | % | 97.0 | 98.0 | 99.0 |
| | ダイバーシティ(多様性)の推進強化 | | | | |
| | 役員、管理職に占める女性の割合(※1) | % | 1.0 | 1.0 | 1.8 |
| | 障がい者雇用率 | % | 2.00 | 1.89 | 1.94 |
| 6.4 労働慣行 | 高年齢者の再雇用人数 | 名 | 31 | 32 | 21 |
| | 外国人実習生の在籍人員数 | 名 | 103 | 170 | 215 |
| | 多様な働き方の支援 | | | | |
| | 従業員数(※2) | 名 | 1,624 | 1,611 | 1,646 |
| | 平均年齢 | 歳 | 43.1 | 43.0 | 43.3 |
| | 平均勤続年数 | 年 | 18.2 | 18.0 | 17.3 |
| | 男女比率(男性比率) | % | 85.7 | 85.5 | 84.7 |
| | 育児休業制度利用者数 | 名 | 16 | 7 | 22 |
| | 育児短時間勤務制度利用者数 | 名 | 9 | 10 | 9 |
| | 介護休業制度利用者数 | 名 | 1 | 5 | 0 |
| | 介護短時間勤務制度利用者数 | 名 | 0 | 0 | 0 |
| | 年次有給休暇取得率 | % | 71.7 | 68.8 | 71.0 |
| | 労働安全衛生 | | | | |
| | 年間総労働時間(平均) | 時間 | 2,084 | 2,083 | 2,014 |
| | 年間総残業時間(平均) | 時間 | 268 | 258 | 203 |
| | 社員の安全の確保 | | | | |
| | 労働災害の発生頻度(休業度数率) | — | 0.530 | 0.220 | 0.690 |
| 労働災害の重さの程度(強度率) | — | 0.020 | 0.010 | 0.023 | |
| SQ推進本部長点検(巡回部署数)(※3) | 部署 | 27 | 36 | 29 | |
| 社員の健康の確保 | | | | | |
| 健康診断受診率 | % | 98.8 | 99.3 | 98.1 | |
| 健康診断再検査フォロー実施率 | % | 78.2 | 82.3 | 80.1 | |
| 6.5 環境 | 環境保護(保全)活動 | | | | |
| | <省エネ活動> | | | | |
| | エネルギー使用量(電気総量) | kwh | 6,730,172 | 6,459,331 | 6,607,240 |
| | エネルギー使用量(ガス総量)LPG換算 | ton | 165 | 175 | 174 |
| | CO2排出量総量(エネルギー起源) | t-Co2 | 3,737 | 3,504 | 3,394 |
| | <省資源活動> | | | | |
| | 産業廃棄物排出量(総量) | ton | 1,109 | 1,440 | 2,198 |
| | 水使用量(総量) | 千m ³ | 26.7 | 25.6 | 24.0 |
| | <環境負荷物質対策> | | | | |
| | ガソリン及び軽油使用量(当社事業部内) | ℓ | 16,177 | 11,036 | 9,806 |
| PRTR対象化学物質排出移動量 | kg | 16,100 | 9,500 | 8,000 | |
| 6.6 公正な事業慣行 | コンプライアンス | | | | |
| | 社内コンプライアンス研修の実施回数 | 回 | 23 | 24 | 24 |
| 6.7 消費者課題 | 品質向上と安全性の確保 | | | | |
| | 個人情報紛失または漏洩事故発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 6.8 コミュニティへの 参画および発展 | 全社社会貢献施策の推進継続 | | | | |
| | 社会貢献活動実績(件数) | 件 | 38 | 37 | 29 |
| | 社会貢献活動実績(費用) | 千円 | 5,089 | 1,581 | 10,868 |

(※1) [参考] 2021年4月現在、3名の女性管理職が活躍しております。

(※2) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

(※3) 「トップ現場巡回点検」から「SQ推進本部長点検」に名称を変更いたしました。

◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題(社会的責任を果たすために考慮すべき課題)に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

5年間の主な財務データ

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2016年度 実績 | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 2019年度 実績 | 2020年度 実績 |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| [連結貸借対照表] | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,852 | 5,049 | 5,154 | 6,505 | 8,426 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,066 | 8,000 | 8,729 | 8,353 | 8,461 |
| リース投資資産 | 10,163 | 9,856 | 9,322 | 8,975 | 8,521 |
| 商品及び製品 | 478 | 679 | 640 | 566 | 420 |
| 仕掛品 | 37 | 55 | 55 | 27 | 115 |
| 原材料及び貯蔵品 | 165 | 275 | 275 | 366 | 184 |
| 繰延税金資産 | 286 | 252 | — | — | — |
| その他 | 781 | 978 | 774 | 898 | 886 |
| 貸倒引当金 | △0,4 | △0,6 | △1 | △0 | △0 |
| 流動資産 | 24,833 | 25,146 | 24,952 | 25,691 | 27,015 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,434 | 9,353 | 9,099 | 9,200 | 8,678 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 517 | 534 | 611 | 501 | 469 |
| 賃貸資産（純額） | 282 | 315 | 375 | 446 | 475 |
| リース資産（純額） | — | — | — | 376 | 797 |
| 土地 | 6,753 | 6,748 | 6,807 | 6,805 | 6,795 |
| 建設仮勘定 | 20 | 55 | 189 | 207 | 117 |
| その他（純額） | 1,052 | 915 | 936 | 821 | 1,040 |
| 有形固定資産 | 18,061 | 17,922 | 18,020 | 18,359 | 18,374 |
| のれん | 234 | 199 | 167 | 62 | 45 |
| その他 | 678 | 737 | 716 | 786 | 945 |
| 無形固定資産 | 913 | 936 | 884 | 848 | 991 |
| 投資有価証券 | 4,185 | 4,557 | 4,603 | 4,002 | 4,840 |
| 繰延税金資産 | 392 | 87 | 352 | 841 | 253 |
| その他 | 2,578 | 2,783 | 2,808 | 2,854 | 2,613 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 | △5 | △37 | △29 |
| 投資その他の資産 | 7,150 | 7,423 | 7,758 | 7,661 | 7,679 |
| 固定資産 | 26,125 | 26,283 | 26,663 | 26,869 | 27,045 |
| 資産合計 | 50,959 | 51,429 | 51,615 | 52,561 | 54,061 |
| 買掛金 | 1,296 | 1,176 | 1,286 | 1,069 | 1,071 |
| 短期借入金 | 720 | 1,032 | 875 | 805 | 760 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000 | 1,000 | 1,000 | 2,000 | 1,000 |
| 未払金 | 3,438 | 3,749 | 3,300 | 3,268 | 3,214 |
| 未払費用 | 2,026 | 2,155 | 2,410 | 2,499 | 2,830 |
| リース債務 | 304 | 257 | 241 | 336 | 423 |
| 未払法人税等 | 428 | 316 | 586 | 607 | 539 |
| 賞与引当金 | 806 | 837 | 977 | 1,122 | 1,159 |
| 役員賞与引当金 | 12 | 20 | 30 | 50 | 30 |
| その他 | 565 | 678 | 756 | 948 | 1,058 |
| 流動負債 | 11,597 | 11,223 | 11,464 | 12,706 | 12,088 |
| 長期借入金 | 2,000 | 3,000 | 3,000 | 2,000 | 3,000 |
| 長期未払金 | 6,926 | 6,514 | 6,196 | 5,916 | 5,571 |
| リース債務 | 872 | 685 | 571 | 699 | 1,185 |
| 退職給付に係る負債 | 1,571 | 810 | 588 | 1,215 | 214 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 871 | 874 | 874 | 874 | 874 |
| その他 | 332 | 334 | 396 | 385 | 390 |
| 固定負債 | 12,574 | 12,219 | 11,627 | 11,091 | 11,236 |
| 負債合計 | 24,172 | 23,443 | 23,092 | 23,797 | 23,325 |
| 資本金 | 3,580 | 3,580 | 3,580 | 3,580 | 3,580 |
| 資本剰余金 | 3,444 | 3,444 | 3,444 | 3,444 | 3,444 |
| 利益剰余金 | 17,340 | 17,855 | 18,981 | 20,217 | 21,325 |
| 自己株式 | △1 | △1 | △1 | △1 | △1 |
| 純資産合計 | 26,786 | 27,986 | 28,523 | 28,763 | 30,736 |
| 負債・純資産合計 | 50,959 | 51,429 | 51,615 | 52,561 | 54,061 |
| 負債 | 24,172 | 23,443 | 23,092 | 23,797 | 23,325 |
| 純資産 | 26,786 | 27,986 | 28,523 | 28,763 | 30,736 |
| 負債・純資産合計 | 50,959 | 51,429 | 51,615 | 52,561 | 54,061 |

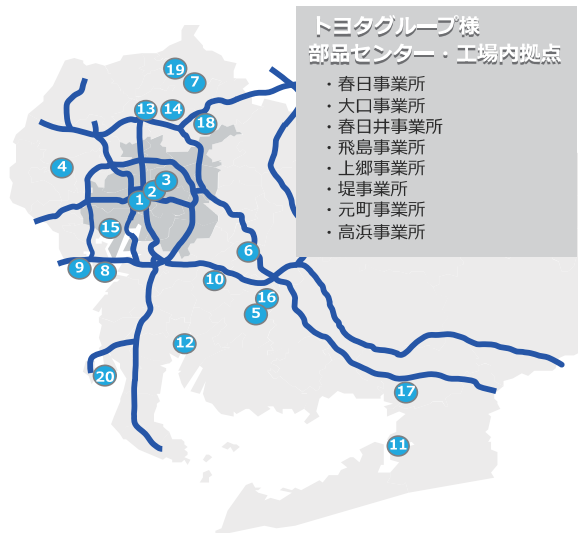
(単位：百万円)

| | 2016年度 実績 | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 2019年度 実績 | 2020年度 実績 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 【連結損益計算書】 | | | | | |
| 売上高 | 46,983 | 48,855 | 52,819 | 54,309 | 51,782 |
| 売上原価 | 39,394 | 41,278 | 44,111 | 44,847 | 42,439 |
| 売上総利益 | 7,588 | 7,577 | 8,707 | 9,462 | 9,343 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,877 | 6,028 | 6,477 | 6,906 | 6,908 |
| 営業利益 | 1,711 | 1,548 | 2,229 | 2,555 | 2,434 |
| 受取利息 | 17 | 21 | 27 | 31 | 40 |
| 受取配当金 | 63 | 55 | 60 | 63 | 62 |
| 受取手数料 | 15 | 7 | 7 | 5 | 5 |
| 為替差益 | — | — | — | — | 52 |
| 持分法による投資利益 | 247 | 198 | 160 | 198 | 231 |
| 雇用調整助成金 | — | — | — | — | 52 |
| その他 | 61 | 41 | 41 | 40 | 39 |
| 営業外収益 | 405 | 324 | 297 | 338 | 485 |
| 支払利息 | 82 | 74 | 74 | 73 | 83 |
| 為替差損 | 59 | 48 | 6 | 57 | — |
| 貸倒損失 | — | 19 | 3 | 0 | 0 |
| 支払保証金 | — | — | — | — | 11 |
| その他 | 11 | 8 | 8 | 7 | 12 |
| 営業外費用 | 154 | 150 | 93 | 139 | 107 |
| 経常利益 | 1,963 | 1,723 | 2,433 | 2,754 | 2,812 |
| 固定資産売却益 | 2 | 1 | 6 | 2 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 0.2 | — | — | — | — |
| 退職給付信託設定益 | 271 | — | — | — | — |
| 特別利益 | 274 | 1 | 6 | 2 | 2 |
| 固定資産売却損 | — | — | — | — | — |
| 固定資産除却損 | 18 | 85 | 14 | 63 | 19 |
| 減損損失 | 282 | 26 | — | 70 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | — | 2 | — | — |
| その他 | 4 | 1 | 0.8 | — | 2 |
| 特別損失 | 305 | 113 | 18 | 133 | 21 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,931 | 1,611 | 2,421 | 2,623 | 2,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 616 | 516 | 770 | 971 | 897 |
| 法人税等調整額 | 125 | 90 | 45 | △167 | 108 |
| 当期純利益 | 1,188 | 1,003 | 1,605 | 1,819 | 1,787 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 146 | 162 | 154 | 162 | 183 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,042 | 840 | 1,451 | 1,657 | 1,603 |

(単位：百万円)

| | 2016年度 実績 | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 2019年度 実績 | 2020年度 実績 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 【連結キャッシュ・フロー計算書】 | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,894 | 568 | 2,250 | 3,805 | 3,238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,496 | △1,064 | △1,326 | △1,597 | △402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △663 | △354 | △694 | △794 | △928 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △128 | 47 | △125 | △62 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △394 | △803 | 104 | 1,351 | 1,921 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,777 | 5,382 | 4,579 | 4,684 | 6,035 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,382 | 4,579 | 4,684 | 6,035 | 7,956 |

国内拠点



《愛知県内》

- 1 本社営業所・錦工場
- 2 志賀営業所
- 3 名古屋北営業所
オートマテック名古屋北店
- 4 稲沢営業所・工場
オートマテック稲沢本店
- 5 豊田営業所・工場
オートマテック豊田上郷店
- 6 上丘物流倉庫
- 7 犬山営業所・工場
- 8 名港営業所・工場
- 9 弥富物流センター
- 10 刈谷営業所
オートマテック刈谷店
- 11 豊橋事業所
- 12 碧南明石事業所
- 13 小牧事業所
- 14 小牧本庄事業所
- 16 豊田研修センター
- 17 音羽事業所
- 18 春日井東事業所
- 19 扶桑事業所
- 20 セントレア事業所

《愛知県外》

| | |
|--|---|
| <p>中部地区</p> <p>湖西事業所 多治見事業所 美濃加茂事業所</p> | <p>関西地区</p> <p>西日本営業所 神戸営業所 (2021年3月開設) 南港事業所 久御山事業所 (2021年7月開設) 神戸北事業所 神戸西事業所 寝屋川事業所 (2020年11月開設)</p> |
| <p>関東地区</p> <p>東京支店 久喜事業所 八千代事業所 印西事業所 船橋物流センター 厚木事業所 厚木内陸事業所 座間事業所 足利事業所 青梅事業所 北本事業所</p> | <p>九州地区</p> <p>福岡事業所 福岡刈田事業所</p> |

《国内グループ会社》

ビジネススピーブル株式会社

- 2 本社
関東営業所
関西営業所

株式会社スーパージャンボ

- 15 スーパージャンボ中川店
- 4 スーパージャンボ稲沢店
- 10 スーパージャンボ刈谷店
- 15 カーセブン国道1号中川店
(フランチャイズチェーン)

海外拠点

中国天津
89.7%出資合弁会社
(2005年1月 設立)
倉庫保管業・包装作業を
中心に展開

中国広州
59.3%出資合弁会社
(2005年11月 設立)
倉庫保管業・包装作業を
中心に展開

タイ
23%出資合弁会社 (2002年12月 設立)
CKD梱包を中心に展開
23%出資合弁会社 (2013年2月 設立)
ミルクラン・中継物流を中心に展開

● 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

アメリカ
100%出資会社
(2002年5月 設立)
格納器具製品事業・
倉庫保管業・構内物流
作業を中心に展開
24%出資合弁会社
(2018年8月 設立)
自動車関連の補給部品
物流を中心に展開

メキシコ
49%出資合弁会社
(2004年5月 設立)
構内物流作業を中心に
展開

ブラジル
49%出資合弁会社
(2001年11月 設立)
ミルクラン・中継物流・
CKD梱包を中心に展開





会社概要

| | | | |
|---------|---------------------------------------|-------|-------------------------------|
| 商号 | キムラユニティ株式会社 KIMURA UNITY CO., LTD. | 資本金 | 35億8,035万円 |
| 本店 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号 | 決算期 | 3月31日(年1回) |
| 電話番号 | (052)962-7051(代表) | 公開市場 | 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 |
| 代表取締役社長 | 成瀬 茂広 | 証券コード | 9368 |
| 設立年月日 | 1973年10月1日 | | |
| 従業員数 | 2,491名(2021年3月31日現在) | | |

